

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 22 日現在

機関番号：14301

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2015～2016

課題番号：15H06304

研究課題名(和文)家計行動の動学分析

研究課題名(英文)Research on the dynamics of household behavior

研究代表者

山田 憲 (Yamada, Ken)

京都大学・経済学研究科・准教授

研究者番号：60753259

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、私的消費財と公的消費財に配分される支出と市場生産と家計生産と余暇に配分される時間に関する長期間のパネルデータを用いて、家計の資源配分の動態を分析した。それにより、婚姻時に既知である(あるいは予測できる)夫婦間の相対的な市場生産性の水準や成長率と婚姻時には予測できない夫婦間の相対的な市場生産性の変化が家計内資源配分に及ぼす影響を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：We provide evidence on the dynamics of intra-household allocations using a unique panel data set on individual private consumption expenditure allocations, public expenditures, and individual allocations of time to market production, home production and leisure.

研究分野：家族の経済学

キーワード：家計内資源配分

1. 研究開始当初の背景

(1) 家計内の資源配分と夫婦間の交渉力（例えば、相対的な市場生産性、相対的な再婚の機会、等）を結び付けた研究は数多くある。夫婦交渉力の変化が家計内資源配分に影響を及ぼすことを示した研究もないわけではない。

(2) しかし、家計内資源配分の動態を調べた研究は少なく、婚姻時に既知である（あるいは予測できる）情報と婚姻後にわかる新しい情報が家計の資源配分に与える相対的な重要性を検証した研究はない。

(3) 家計内の支出配分の動態を見ることによって婚姻時の約束のありようを検証した先行研究では、家計の意思決定に関わるパラメータが推定されていない。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、私的消費財（衣類や美容や健康や小遣い等）と公的消費財（食事や住宅や教育等）に配分される支出と市場生産（労働）と家計生産（家事や育児）と余暇に配分される時間に関する長期間のパネルデータを用いて、家計の資源配分の動態を調べることである。

(2) 本研究では、婚姻時に既知である（あるいは予測できる）夫婦間の相対的な市場生産性の水準や成長率と婚姻時には予測できない夫婦間の相対的な市場生産性の変化が家計内の支出や時間の配分に及ぼす影響を推定する。それにより、家計内の支出や時間の配分に対する婚姻時の約束のありよう（つまり、約束が完全なのか、全くないのか、限定的なのか）を検証する。

3. 研究の方法

(1) 家計がその（意思決定主体である）構成員（夫と妻）の効用の割引現在価値の加重和を最大化する問題を考える。ここで、家計の構成員の効用は、私的財の消費量、家計内生産量、余暇で決まる。家計内生産量は公的財の消費量と夫婦それぞれが家計生産のために費やす時間で決まる。選択変数は、夫婦それぞれの私的財の消費量、余暇の時間、家計生産の時間、そして公的財の消費量である。制約条件は、予算制約、時間制約、家計内生

産関数、消費と時間の非負制約、賃金の確率過程、夫婦の効用の相対的な重みの確率過程を含む。

(2) 夫婦の効用の相対的な重みの決定要因として二種類の変数を考える。つまり、婚姻時に既知である（あるいは予測できる）情報と婚姻後にわかる新しい情報を区別する。このとき、選択変数や選好の変化は夫婦の効用の相対的な重みの決定要因として含めない。ただし、その一方で数多くの外生変数を含めることによって結果の頑健性を確かめる。そうすることにより、家計内資源配分に対して婚姻時の約束が完全なのか、全くないのか、限定的なのかを検証することができる。

(3) 効用最大化のための一階条件から家計内資源配分に関する同時点内と異時点間の最適性を表す十数本の推定式を導出し、一般化積率法による同時推定を行う。

4. 研究成果

主要な実証結果は次のとおりである。

(1) 家計内生産において、夫と妻の時間は非常に代替的である。

(2) 妻は夫よりも家計内生産財（公的消費財）への選好が強い。夫婦ともに子供の数が増えるにつれて家計内生産財への選好は強くなるが、妻は夫よりも家計内生産財への選好が強くなる。夫は妻よりも私的消費財、家計内生産財、余暇を代替することを厭わない。家計内生産量は夫婦間交渉力の影響を若干受ける。

(3) 婚姻時に予測できない夫婦間の相対的な市場生産性の変化は、その変化が大きい場合には家計内資源配分に影響を与えるが、小さい場合には統計的に有意でない弱い影響しかない。つまり、家計内資源配分に対する婚姻時の約束は、完全でもなければ全くないわけでもない。婚姻時の約束には、限定的な拘束力がある。すなわち、夫婦の効用の相対的な重みは参加制約が満たされるように時間を通じて見直されることもある。

(4) 家計の意思決定問題における夫婦の効用の重みの比率は、次のように二つに分解することができる。図1は婚姻時に既知である（あるいは予測できる）情報で決まる夫婦の

効用の重みの比率の分布を夫婦の就業状態別に示している。図2は婚姻後にわかる新しい情報で決まる夫婦の効用の重みの比率の分布を夫婦の就業状態別に示している。

図1：婚姻時に既知である（あるいは予測できる）情報で決まる夫婦の効用の重みの（妻の夫に対する）比率

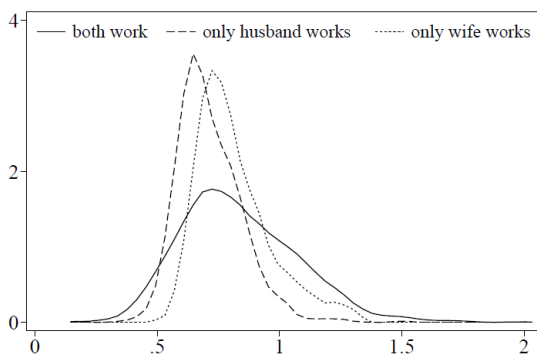


図2：婚姻後にわかる新しい情報で決まる夫婦の効用の重みの（妻の夫に対する）比率

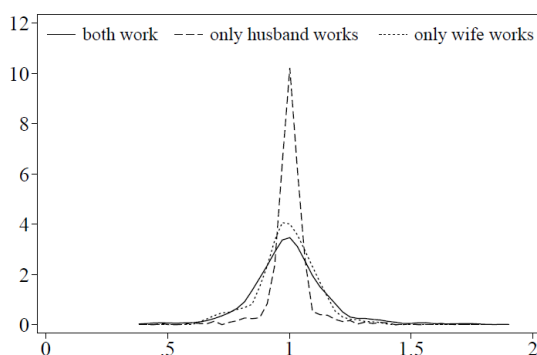


図1は、家計の意思決定問題における夫婦の効用の重みが婚姻時に既知である相対的な市場生産性に依りて家計間で大きく異なることを示している。図2は、家計の意思決定問題における夫婦の効用の重みがあまり頻りに変化せず、その変化の大きさは婚姻時に決まる違いに比べて小さいことを示している。どちらの比率を見ても、そのばらつきは共働き夫婦の間で大きいことがわかる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計2件)

Yamada, Ken, and Bussarawan Teerawitchainan. 2015. Living arrangements and psychological well-being of the older adults after

the economic transition in Vietnam. *Journal of Gerontology: Social Sciences*, 70(6), 957-968.

Yamada, Ken. 2016. Tracing the impact of large minimum wage changes on household welfare in Indonesia. *European Economic Review*, 87, 287-303.

〔学会発表〕(計5件)

Lise, Jeremy and Yamada, Ken. 2015. Household sharing and commitment: evidence from panel data on individual expenditures and time use. Kyoto Summer Workshop on Applied Economics.

Yamada, Ken. 2016. Tracing the impact of large minimum wage changes on household welfare in Indonesia. Summer Workshop on Economic Theory.

Yamada, Ken. 2016. Tracing the impact of large minimum wage changes on household welfare in Indonesia. Kyoto Summer Workshop on Applied Economics.

Yamada, Ken. 2016. Consumption inequality and durable adjustment. Trans-Pacific Labor Seminar.

Yamada, Ken. 2016. Consumption inequality and durable adjustment. Kyoto Summer Workshop on Applied Economics.

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ

<https://sites.google.com/site/kenyamada/research>

6. 研究組織

(1)研究代表者

山田 憲 (Yamada, Ken)

京都大学・経済学研究科・准教授

研究者番号：60753259

(2)研究分担者

(3)連携研究者

(4)研究協力者

Jeremy Lise

University of Minnesota, Department of
Economics, Associate Professor